

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）
施策名 母子保健事業の推進・充実

		施策コード	5020105
1. 施策の担当			
主管課	こども部 こども家庭課		
関係課	国保年金課、子育て支援課		

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり（子育て・教育）	節	第1節 子ども・子育て
	施策	母子保健事業の推進・充実		
基本方針				
・子育て世代包括支援センターを拠点として、母子保健手帳発行時に専門職によって、それぞれに必要なとなる支援や地域の情報提供に努め、切れ目のない支援を図ります。 ・母子健康診査受診率や予防接種の接種率の向上に努め、健やかに成長や発達ができるような支援を図ります。 ・関係機関と連携し切れ目のない支援を通して、健やかに成長できるように虐待の予防や早期発見に努めます。				
現況と課題				
・ひとり親世帯や核家族、外国人居住者などによる多様化するニーズに伴い、子育てにかかわる保護者や家族が穏やかに子育てができる支援の充実と環境づくりが必要です。 ・虐待の相談件数が増加していることから、その予防及び早期の発見が必要です。				
施策目標				
対象（誰を、何を、どこを）				
児及び保護者				
意図（どのような状態にしたいのか）				
児が健やかに育つ環境を維持する				

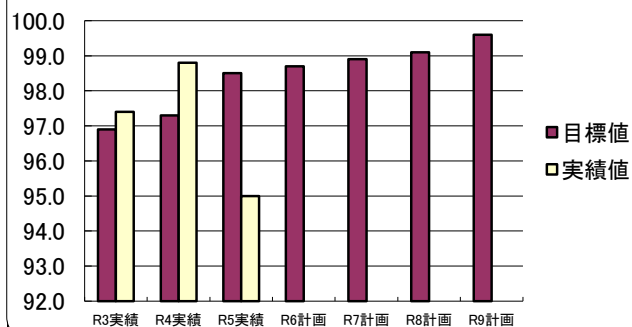
3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	61.5						
重要度（偏差値）	59.7						

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	単位	R4決算	R5決算				
	事業費	千円	111,813	94,676				
	フルコスト		960,266	592,470				
財源内訳	国庫支出金	千円	1,072,079	687,146				
	府支出金		629,472	250,899				
	市債		4,564	3,422				
	その他		0	0				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		12,289	10,036				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		425,754	422,789				
			313,941	328,113				

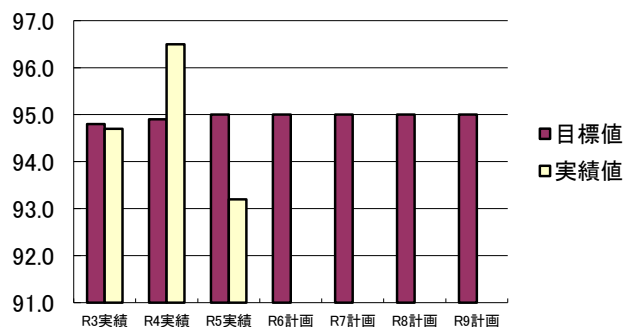
5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1 母子健康診査の受診率（4か月児・乳児後期・1歳6か月児・3歳6か月児健診の平均）							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	96.9	97.3	98.5	98.7	98.9	99.1	99.6
実績値	97.4	98.8	95.0				
達成度	100.52	101.54	96.45				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
受診率を把握することにより、未受診者数の分析や未受診者に対してアプローチすることで、虐待の予防と早期発見、健やかな成長の支援につながる。		徹底したフォローを旨とするため100%を最終年度の目標値とした。		母子健診については、児の年齢が上がるに伴い受診率が低くなる傾向が見られ、これは児の健康状態に問題がなければ、保護者の就労事情などが要因として挙げられる。こうした未受診者には、虐待の早期発見・予防の観点からも、再通知や電話、訪問などで健診勧奨や児の状況確認をしている。また、継続的に行うことで健診の必要性の理解を求めるようにしている。			

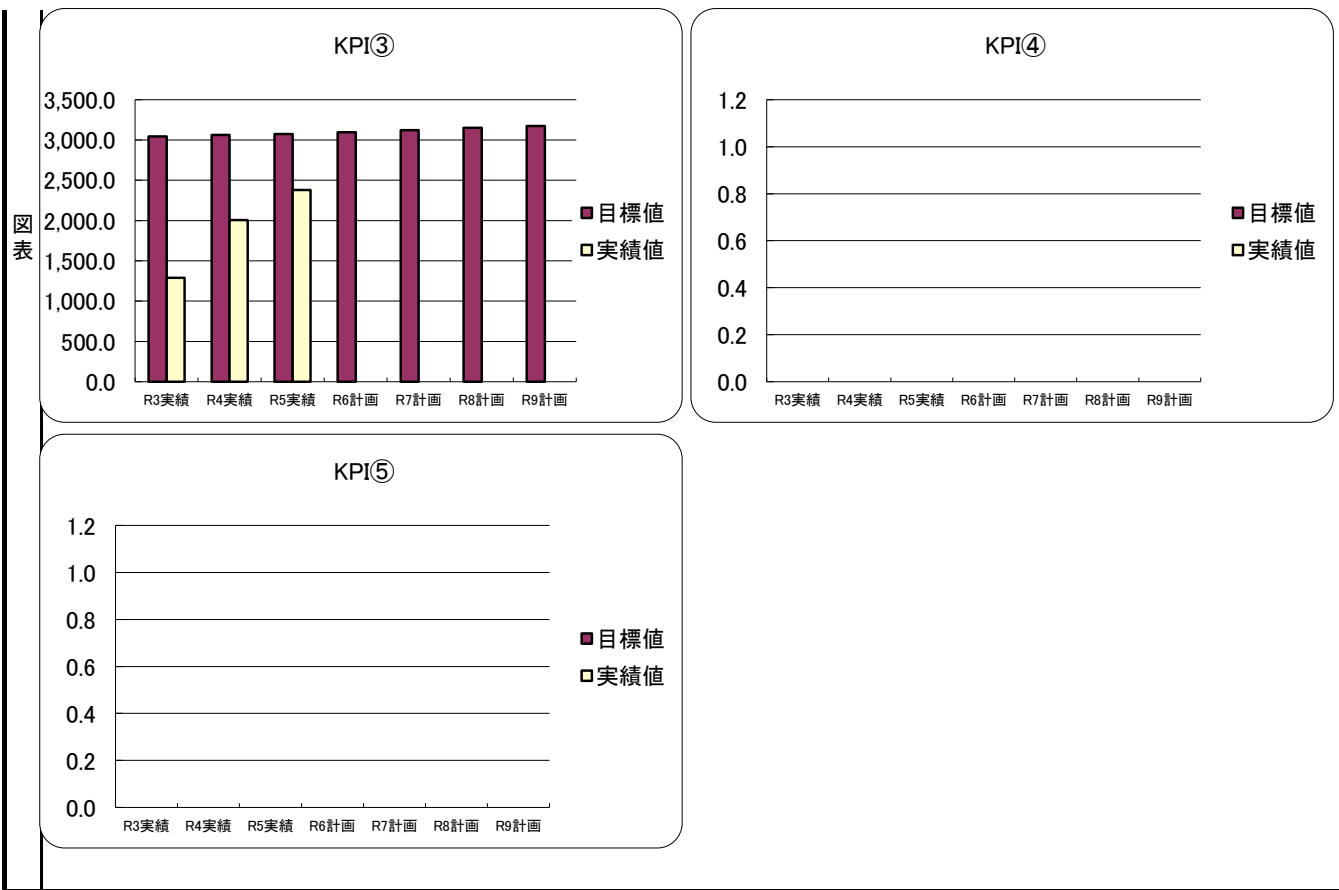
② KPI 2		麻しん・風しん（MR）予防接種の接種率					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	94.8	94.9	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
実績値	94.7	96.5	93.2				
達成度	99.89	101.69	98.11				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
接種している人の率を把握することにより、未接種者数の分析ができ、接種率向上に向けたアプローチ方法を検討する指標とすることができる。		風しん・麻しんに関する特定感染症予防指針の接種率目標95%を設定した。		予防接種の接種率については、母子健診と同様に、児の年齢が上がるに伴い、低い接種率となる傾向がある。乳幼児期の接種については、高い接種率で推移しているが、年度によって多少の増減はある。			
③ KPI 3		母子保健相談件数（妊産婦）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	3,044.0	3,064.0	3,074.0	3,098.0	3,123.0	3,153.0	3,175.0
実績値	1,291.0	2,007.0	2,379.0				
達成度	42.41	65.5	77.39				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
保健師などの専門職が関わる健康相談、訪問の実施により、保護者と子どもの心身の健康の維持に努め、発達障害や虐待の予防・早期発見が出来る。		妊産婦の個別相談、電話相談、家庭訪問の相談数を概ね年間30人程度の相談件数の増加を目標とした。		母子の心身の健康の維持を目的とした相談件数については、R2、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。R4年度はR2年度まで戻り、R5年度も増加傾向にある。			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

KPI①



KPI②





6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、母子健診及び予防接種については、低年齢の健診受診率や予防接種接種率は90%を超えた高い水準にあるが、保護者の意識により左右されるものとなる。妊産婦の相談件数は減少したまま推移しているが、丁寧なフォローを実施するようにしている。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	事業実績は毎年90%前後を推移しており、母子健診・予防接種に対する市民のニーズは高い。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	母子健診については、虐待予防という観点からも非常に重要視されてきている。また、予防接種では、HPVワクチン接種が積極的勧奨となり、キャッチアップも実施された。
	合計点	(10点中) 9点	
	総合評価	A	児の健やかな成長のためには、母子保健事業、予防接種事業は欠かすことのできない事業であり、法律も社会情勢に応じ随時整備されてきている。本施策の事業目標は100%としているが、達成できるよう未受診者対策を更に充実させていく必要がある。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	重要度も高く満足度も高い施策となっている。高い目標値の中でのkpiの推移があるが社会的関心度でのやむを得ない範囲のものと考えられるため、水準の維持に努められたい。
三次評価 (理事者による評価) ※二次評価と異なる場合など記載		B	

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01026800	母子保健健康診査事業	23,837	97,972	94,767	0	B
2	01026900	母子保健健康管理事業	29,447	3,832	3,038	0	B
3	01027300	予防接種事業	40,576	486,288	226,958	0	B
4	01083193	不妊治療支援事業	816	4,378	3,350	0	B
合計			94,676	592,470	328,113	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード		030503020	予算コード		01026800	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B		
事務事業名		母子保健健康診査事業				正規職員数		2.35	国庫支出金		3,205	有効性		B		母子の健康状態チェック、乳幼児の障害の発見が本来の事業の意義であるが、子育て支援や虐待察知の機会としても非常に重要な事業であり、育児の総合支援事業として位置づけしている。今後においても受診率向上対策に努めなければならない。		
担当課		こども家庭課				嘱託職員数		0.9	府支出金		0	効率性		B				
根拠法令等		法定受託事務				臨時職員数		1	市債		0							
		■法律・政令・省令				歳出(千円)		その他		0	妥当性		A					
		母子保健法				人件費総額		23,837	一般財源						118,604			
										減価償却費		0	受益者負担		C			
										事業費		97,972						
事務事業類型		運営事業				フルコスト(千円)		121,809		緊急性		B		事務事業実施内容 健診センターで行う集団健診（4か月児、1歳6か月児、2歳児歯科、3歳6か月児）は例年どおり計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で3月の健診は中止。個別健診は、妊婦健診、産婦健診、妊産婦等歯科健診、乳児一般健診、乳後期健診、乳幼児精密健診、視聴覚精密健診、新生児聴覚健診をを医療機関への委託により実施。H27年度より経過観察健診をりんくう総合医療センターに委託し実施。周産期の一貫した支援を図る。				
実施手法		一部委託				市民1人当たりコスト(円)		1,229		公的関与		A						
対象						活動指標		R5実績										
特定の市民		対象数				集団健診実施回数		84.0		実施主体・委託化		B						
各健診対象者（児）						個別健診実施回数		11,115.0										
事業の内容										他の事務事業との関連		A						
4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診（法定）、3歳6ヶ月児健診（法定）、2歳児歯科健診を健診センターにて実施。経過観察健診は、H27年度よりりんくう総合医療センターに業務委託し、同センター付施設で実施している。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診（受診券配布 1枚当たり5,000円、補助券7枚、合計116,840円）に加え、H30年度より、産婦健診（受診券配布 1枚当たり5,000円、2枚）を医療機関へ業務委託している。H29年度7月からは妊産婦歯科健診を開始した。R3年度より多胎妊婦に妊婦一般健診の受診券を5枚追加した。						成果指標		R5実績										
						集団健診受診者数		2,706.0		財政健全化計画		該当なし						
						個別健診受診者数		11,115.0										
										財政健全化の取組		該当なし						
										改革改善プラン達成度		該当なし						
						コスト指標		R5実績										
事業の目的						受診者1人あたりの経費		8,813.0										
		母子の疾病予防や早期発見・早期治療																
		保護者の育児不安の軽減と育児支援																
		虐待リスクの発見と虐待の早期発見																

事務事業コード	030503010	予算コード	01026900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B			
事務事業名	母子保健健康管理事業			正規職員数 3.06	国庫支出金 794	有効性	B	各種教室や相談会を開催することにより、育児サポートを実施しており、児の発育状態の確認や虐待の発見の機会にもなる。社会環境が複雑化する中で、育児世帯にとっては、本事業は重要な役割を果たしており、職員の関わりが増えている。新型コロナウイルス感染症の影響などもあるが、今後も受講者数の更なる増加及び質の向上を目指す対策を講じなければならない。				
担当課	こども家庭課			嘱託職員数 0.85	府支出金 0	効率性	D					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 1	市債 0							
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	妥当性	B					
	母子保健法			人件費総額 29,447	一般財源 32,485							
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし					
					事業費 3,832							
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	33,279	緊急性	B	事務事業実施内容				
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	336	公的関与	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ファミリー教室、離乳食講習会、歯科保健教室、とつとこくらぶなど各種教室については、計画を変更し一部は縮小するなど工夫して実施した。また、コロナウイルス感染症の影響を受けたが、保育所（園）や福祉関係団体が実施する事業や行事に参加し、保健についての情報提供や育児相談を行なった。				
対象				活動指標	R5実績							
特定の市民	対象数			妊婦教室（ファミリー教室）	9.0	実施主体・委託化	B					
0歳から5歳児と妊娠届出者				離乳食講習会	12.0							
事業の内容				歯科保健教室	8.0	他の事務事業との関連	A					
母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児・低体重出生児訪問、歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習への講師派遣を実施している。産後2週間サポート事業は、産婦健診（母子健康診査事業）に変更となった。				育児教室	47.0							
				成果指標	R5実績	透明性	A					
				妊婦（ファミリー）教室受講者数	137.0							
				離乳食講習会受講者数	154.0	財政健全化計画	該当なし					
				歯科保健教室受講者数	167.0							
				育児教室受講者数	1,010.0	財政健全化の取組	該当なし					
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし					
				受講者1人あたりのコスト	32,950.0							
	事業の目的											
	母子保健の推進											

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030503030	予算コード	01027300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B			
事務事業名	予防接種事業			正規職員数 3.52	国庫支出金 246,900	有効性	B	行政が積極的勧奨を実施するA類疾病の予防接種について、乳幼児時期に接種を促進するワクチンは、比較的接種率も高いが、学童以降の定期接種に関しては、接種率が大幅に低くなっている。感染症予防、疾病重症化防止のために、今後も引き続き接種促進対策を継続していかなければならない。				
担当課	健康推進課			嘱託職員数 1.4	府支出金 2,394	効率性	C					
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 5	市債 0							
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 10,036	妥当性	A					
	予防接種法			人件費総額 40,576	一般財源 267,534	受益者負担	該当なし					
					減価償却費 0							
					事業費 486,288							
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	526,864	緊急性	B	事務事業実施内容				
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	5,318	公的関与	A	各法定予防接種を実施。BCGについては、健診センターでの集団接種を各月1回（年間12回実施）。その他の法定予防接種については、医療機関への委託により個別接種を年間を通じて実施。また、新型コロナワクチン接種は、対象者に接種券を作成し郵送。国の方針で個別接種を推進するとともに、集団接種も実施回数を減らして開設することで接種の促進を図った。				
対象				活動指標	R5実績							
特定の市民	対象数	98,687人		乳幼児対象人数	15,590.0	実施主体・委託化	B					
各予防接種の対象者				学童（小・中・高校生）対象人数	7,457.0							
事業の内容				高齢者対象人数	31,317.0	他の事務事業との関連	A					
予防接種法に基づく予防接種。乳幼児予防接種は、BCG、ポリオ、四種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルスの13種類。H26年度から開始した高齢者肺炎球菌ワクチンは、R5年度まで特例措置を実施。高齢者インフルエンザの実施。H30年度から造血細胞移植後定期接種ワクチン再接種費用助成を開始。H31年度より風しんの追加的対策を実施しR6年度まで事業を実施。R2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、高齢者インフルエンザ、こどもインフルエンザ助成を拡充。R3年度は一般市民への新型コロナウイルスワクチン接種が開始された。R4年度より、子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的勧奨が再開され、R6年度までキャッチアップ接種を実施。R5年度より子宮頸がん予防ワクチンに9価ワクチンが追加。また、4種混合の開始時期が生後2か月				成果指標	R5実績	透明性	A					
				乳幼児実施人数	15,780.0	財政健全化計画	該当なし					
				学童（小・中・高校生）実施人数	2,495.0							
				高齢者実施人数	15,862.0	財政健全化の取組	該当なし					
						改革改善プラン達成度	該当なし					
				コスト指標	R5実績							
	事業の目的				予防接種一人あたりのコスト	7,723.0						
	伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防することが目的である。											

事務事業コード	030503040	予算コード	01083193	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B			
事務事業名	不妊治療支援事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	有効性	A	経済動向や働き方等により少子化が進む現状の中、子どもを産み、育てたいとの夫婦の思いは、社会を上げて支援する必要がある。その人たちが子どもの授かりにくい原因があるならば、支援する必要性があり経済的支援も行政の役割の1つと考える。				
担当課	こども家庭課			嘱託職員数 0	府支出金 1,028	効率性	C					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0							
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0	妥当性	B					
	泉佐野市不妊治療支援事業実施要綱			人件費総額 816	一般財源 4,166	受益者負担	D					
					減価償却費 0							
				事業費 4,378								
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	5,194	緊急性	D	事務事業実施内容				
実施手法	未入力			市民1人当たりコスト(円)	52	公的関与	該当なし	申請者103名に対して、審査決定のうえ助成金を交付する。				
対象				活動指標	R5実績							
特定の市民	対象数			不妊・不育助成申請数	103.0	実施主体・委託化	A					
妊娠を希望する治療中の市民												
事業の内容						他の事務事業との関連	該当なし					
不妊治療に要した費用を申請のうえ審査助成する。その費用は、不妊・不育に係る検査、治療、薬剤のそれぞれ費用を対象とし個々の領収書と治療実施機関の証明書・領収書と突合して審査を行う。審査結果通知のうえ、指定された口座への助成金振込手続きを実施する。				成果指標	R5実績	透明性	C					
				妊娠者数	57.0	財政健全化計画	該当なし					
				出産者数	48.0							
						財政健全化の取組	該当なし					
						改革改善プラン達成度	該当なし					
				コスト指標	R5実績							
				申請者1人当たりのコスト	50,427.0							
事業の目的												
不妊治療は、その経済的負担が重いことから十分な治療を受けることが出来ず、子どもを持つことを諦めざるを得ない人も少なくない。大阪府の助成を受けることのできない市民に対して、その経済的負担の軽減を図ることを目的とする。												